

令和 2 年 6 月 2 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04032

研究課題名（和文）地位集団と社会志向のライフスタイルに関する計量社会学的研究

研究課題名（英文）A Quantitative Sociological Study on Status Groups and Socially-oriented Lifestyles

研究代表者

林 拓也（HAYASHI, Takuya）

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：90322346

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：格差をともなう人々のライフスタイルの分化について、社会経済的地位、文化活動と消費行動、社会的ネットワークの観点から検討した。また、こうしたライフスタイルの基底にあると想定される社会意識について、日本社会に対する現状認識と将来の志向性の2つの側面から検討した。これらの連動を説明する地位集団を析出するために、職業への距離認知を指標とした方法論的な検討と、詳細な実証分析を展開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

職業間距離を指標とした人々の集団分化について、一次元的な地位による分化だけではなく、ジェンダー分離を含む多元的な分化が検出された。他方で、その主軸である地位集団の分化は、ライフスタイルの分化と対応していることも明らかになった。すなわち、地位集団分化が社会的ネットワークを経由することにより、消費行動（倫理的消費）を促進するという影響経路が検証された。

研究成果の概要（英文）：We examined the lifestyle disparities of people from the viewpoint of socio-economic status, cultural activities and consumption behavior, and social networks. The social consciousness, which is assumed to be the basis of such lifestyle, was examined from two aspects of the current awareness and future orientation of Japanese society. In order to generate status groups that explains these linkages, a methodological and empirical exploration were executed using an index of cognitive distance to occupations.

研究分野：社会学

キーワード：計量社会学 地位集団 ライフスタイル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

職業を指標とする社会的距離 (social distance) の研究体系においては、家族・親族や友人との職業的結合のデータに基づき、職業集団間の近接 / 分離の距離構造として表してきた。その多次元な構造の中で不平等を表す次元は、M. Weber が述べているところの地位集団 (status groups) の分化に相当すると理解される。生産関係を基盤とする「階級」と区別される「地位集団」は、同質的なライフスタイルを共有する他者との結びつきを基盤とする。

これに関連して、研究代表者が以前に行った研究では、職業集団に対する認知的社会的距離を計測し、それに表れる1つの次元が、上記の「地位集団」としてのアイデンティティや、それを含む自 / 他集団への親近性を表す次元であることを示した。本研究では、それをさらに発展させて、このような地位集団 (の認知) が、マクロな社会構造の再生産あるいは変革にまで及ぶ可能性を勘案した上で、「地位集団」によって、社会構造に関わる人々の態度や行動がどのように分化しているかを探究することを目指した。

2. 研究の目的

本研究では、主に不平等に関わるライフスタイルと社会意識に着目し、それに対する規定要因として、社会経済的地位や地位集団認知 (上述) の効果を、社会調査とそれにより得られたデータの分析により検証することを目的とする。ライフスタイル変数としては、文化的消費・倫理的消費に関わるものを、社会調査における質問項目に含める。文化的消費については、地位の象徴としての「顕示的消費」や、P. Bourdieu による「ディスタクシオン」(他者との差異化) のように、現状の地位の再認識を通じた格差構造の再生産に寄与すると予想される。一方、倫理的消費については、貧困労働者の公正な待遇を図るフェアトレード商品購買など、社会的格差の是正・変革に寄与すると予想される。社会意識変数としては、上述の消費に関わる志向性のほか、格差構造の認識、社会のあり方や政策への賛否を質問項目に含め、ライフスタイルとともに、格差構造の再生産 / 是正・変革のどちらに寄与するかを検証する。

3. 研究の方法

(1) 職業への距離認知に基づく地位集団の析出については、すでに実施された調査データの分析を行い、その方法論的検討および結果に基づく知見をまとめた。それに基づき、新たに実施する調査の設計や項目の検討を行った。

(2) 新たに実施する調査の質問項目については、研究グループによる会合を複数回開催して、検討した。具体的には、上記(1)に関わる職業距離認知、社会的ネットワーク、文化的消費・倫理的消費、格差に関わる意識、職業に関わるジェンダー意識、政策・制度選好、伝統・権威主義に関する態度、そして個人や世帯に関する属性といった項目を調査に含めることとした。

(3) 調査は、小規模な予備調査を2016年度に、大規模な本調査を2018年度にそれぞれ実施した。いずれの調査も、Webを通じた調査依頼・回答とし、標本は調査委託会社のネット登録モニタの中から属性による割当を行った。2016年度調査は、2017年1月にスクリーニング調査を実施し、それにより得られた都市規模・性別・年齢・最終学歴の情報に基づいて、母集団 (日本在住の20~59歳、ただし学生を除く) の構成比と等しくなるように、各属性の標本サイズを割り当てた。同年2月に調査依頼の配信を行い、各属性ごとに設定した割当数に達した段階で、回収を打ち切った。最終的な回収数は721人であった。2018年度調査は、性別・年齢・最終学歴・就業形態の情報に基づいて標本割当を行い、2018年12月にスクリーニング調査・本調査を実施した。なお、質問内容は多岐にわたるため、調査票は2種類 (A票 / B票) に分けて配信し、先の調査と同様、各属性ごとに設定した割当数に達した段階で回収を打ち切った。最終的に、A・B票それぞれ997人 (計1994人) 分の回答が得られた。

(4) 調査から得られたデータについて、回答の精査と自由回答のコーディングを行った上で、研究グループのメンバーが、各自の研究関心に応じたデータの分析を行った。分析報告の会合を適宜開催し、その結果の一部を書籍や学術論文として発表した。

4. 研究成果

(1) ライフスタイル変数の中で、「モノ」(所有財)「コト」(消費行動)「ヒト」(社会的ネットワーク)に関するデータに基づいて、クラスター分析により4つのパターン (ライフスタイル集団) を析出した (図1)。第1の集団は、世帯の財が多いグループで、持ち家・乗用車・土地・ピアノなどの所有率が他よりも高い「財所有」グループである。第2の集団は、環境に配慮した商品や被災地・労働者を支援するための商品を積極的に購入する、いわゆる「エシカル消費」性向の高いグループである。第3の集団は、美術館・読書・カラオケをはじめとする活動に積極的な「文化活動」グループで、これらの活動率が他よりも高いことに加え、その文化活動に関わるつながりが多いのが特徴である。第4の集団は、財・消費・活動・つながりのいずれも他よりも該当

率が低く、この調査で挙げた「モノ」・「コト」・「ヒト」の項目に対してあまり積極的には関与しない「消極」グループである。

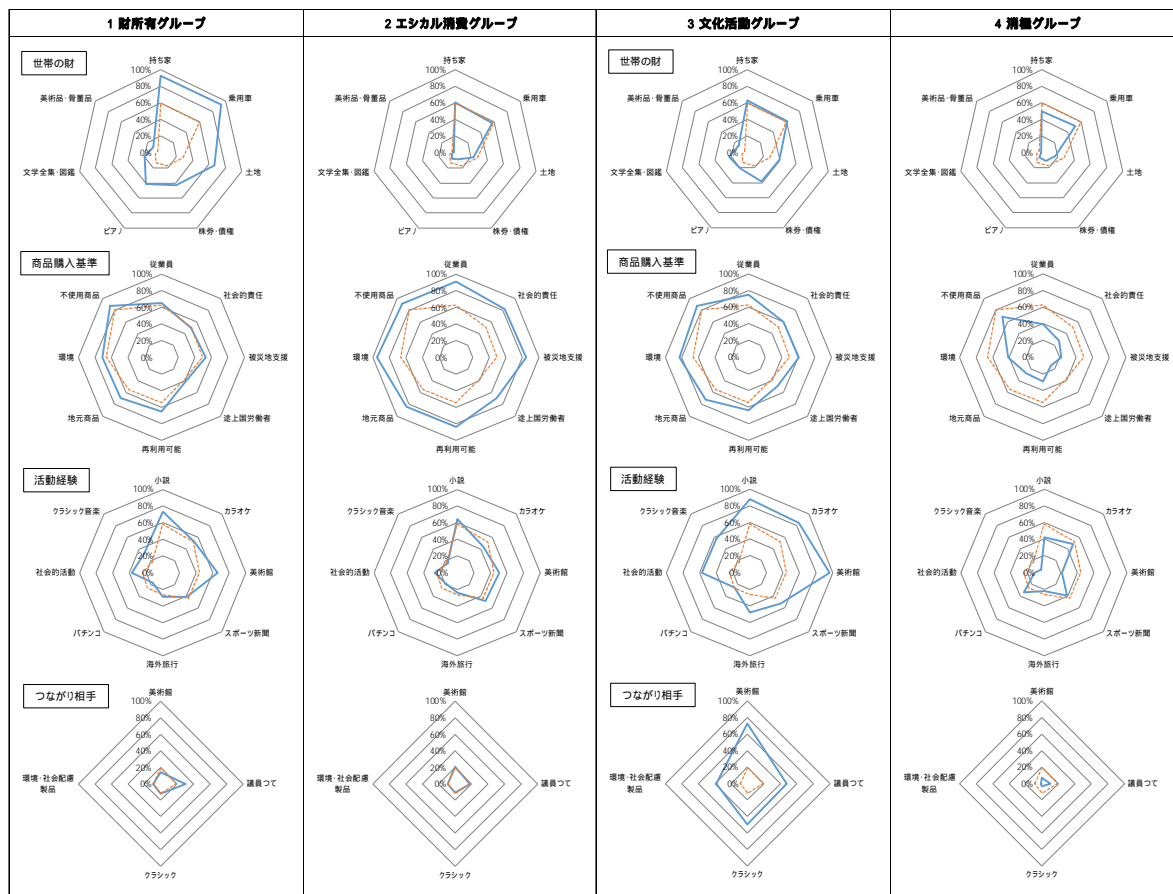


図1 ライフスタイル変数に基づくグループの析出
(青色が当該グループの割合、橙色点線は全体の割合を示す)

林拓也・星敦士・山本圭三・田藤裕祐 2019 「生活スタイルと社会意識に関するアンケート調査結果報告(速報)」奈良女子大学学術情報リポジトリ(<http://hdl.handle.net/10935/5217>): pp.5-6 より

(2) 地位集団を析出するために、さまざまな職業への認知上の距離(親近感/距離感)の項目を分析した結果、対照的な認知を示す2つの集団が、その両極に位置する集団と解釈された。一方は、研究者、中間管理職、経営者・役員といった高威信職への親近感が高く、他方はアルバイト飲食店接客、パートタイム清掃員、販売店員といった非正規雇用・低威信職への親近性が高い。これらの集団の分化を規定する要因として、本人の従事する職業の諸特性(威信、従業上の地位、組織規模)のほか、社会的ネットワークに含まれる他者の職業的地位、性・年齢・学歴といった個人属性の効果が検証された。本人の職業の効果は職業的アイデンティティの表出、ネットワーク他者の効果は「社会関係に基づく同化」の作用、個人属性の効果は「属性に基づく同化」の作用と、それぞれ捉えることができる。

新たに実施した調査においては、2つの職業を対比させる形として提示し、どちらの職業に対してより親近感を覚えるかを尋ねた。全体の傾向としては、「受付窓口職員」や「販売店員」は、比較の対象とされた他方の職業よりも親近感が高いことがうかがえる。具体的に、「受付窓口職員」は「紙製品製造工」と比べた場合、40%の人々が近いと回答していたり、「看護師」と比べた場合、38%の人々が近いと回答していた。また、「販売店員」は「タクシー運転手」と比べた場合、43%の人々が近いと回答していた。このデータに基づき主成分分析を行った結果、第1主成分として析出された軸が、職業の地位序列に整合する距離認知であると解釈された。

(3) 社会に向けられる人々の意識について、調査では多側面にわたる質問項目を設けた。まず社会の現状認識に関して、調査では格差の構造として4タイプを示した上で、どれが現在の日本社会に該当するかを尋ねた結果、中間層の多い「タイプC」(36%)、ついでピラミッド型の「タイプB」(33%)の回答率が高く表れた(図2)。集団間の対立構造として、調査で提示した6種類の組み合わせの対立の認識率(「とても強く対立」+「ある程度強く対立」の合計)は36%~51%を示した(図3)。最も高いのは「経営者と労働者」の間の対立であったが(51%)、これは当該調査時期の間に、日産自動車・三菱自動車・ルノーの(元)会長が逮捕されるという事件が大き

く報道されたことで、「経営者」に対する不信感が増したことが反映している可能性が推察される。

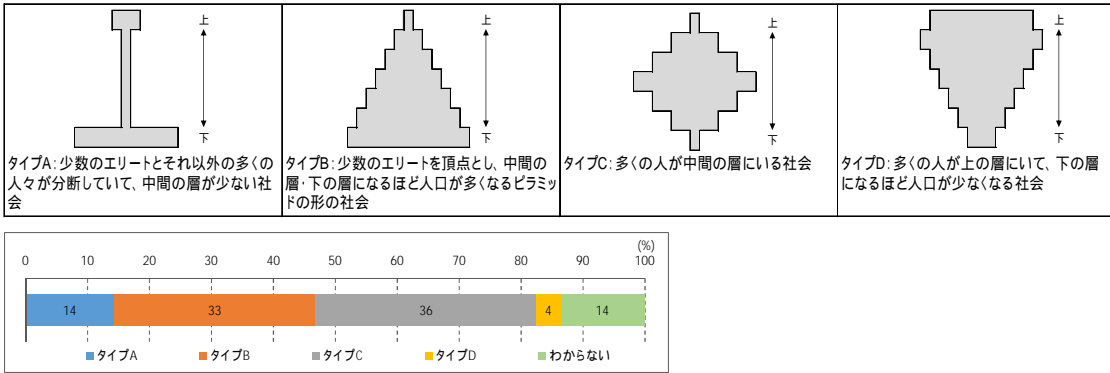


図2 格差状態のイメージ

林拓也・星敦士・山本圭三・田靡裕祐 2019「生活スタイルと社会意識に関するアンケート調査結果報告(速報)」奈良女子大学学術情報リポジトリ(<http://hdl.handle.net/10935/5217>): p.11 より

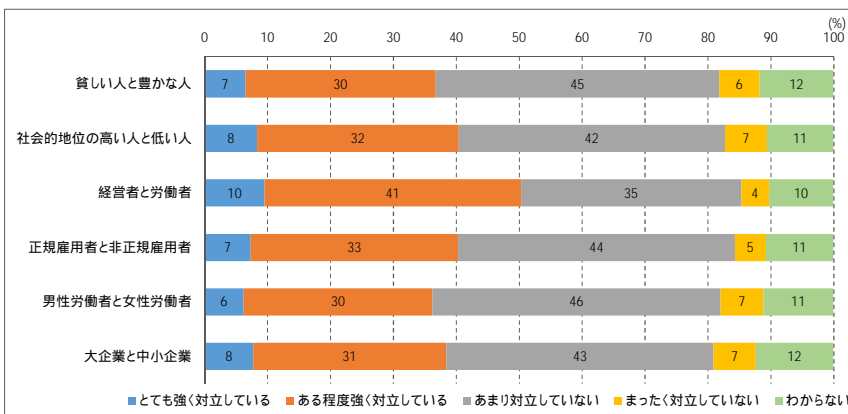


図3 集団間の対立に関する認識

林拓也・星敦士・山本圭三・田靡裕祐 2019「生活スタイルと社会意識に関するアンケート調査結果報告(速報)」奈良女子大学学術情報リポジトリ(<http://hdl.handle.net/10935/5217>): p.10 より

(4) 社会が将来的に目指すべき方向性に関しては、やや抽象度の高い指針と具体的な政策選好について尋ねた。前者について、図4によると、伝統性より革新性の方が(41% < 59%)、権威主義より民主主義の方が(43% < 57%)、それぞれわずかに優勢であった。多様性と一様性の対比については、前者の方が圧倒的に支持された(83%)。まとめると、指導者・専門家だけに頼らずに、多くの人々が多様な意見を出し合ながら、新しいやり方を試していくことを望む傾向が認められる。

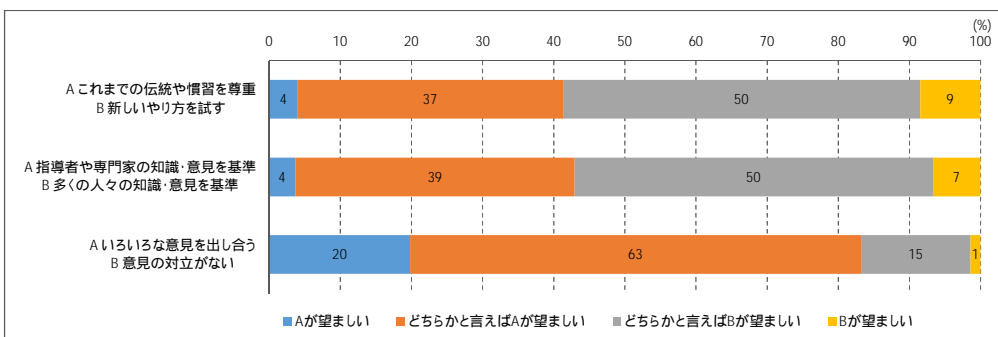


図4 望ましい社会の選択

林拓也・星敦士・山本圭三・田靡裕祐 2019「生活スタイルと社会意識に関するアンケート調査結果報告(速報)」奈良女子大学学術情報リポジトリ(<http://hdl.handle.net/10935/5217>): p.13 より

政策選好の意見分布によると(図5)、調査で示した7つの項目について、「どちらとも言えな

い」と回答した割合は全体的に4割前後と高かったが、それ以外の傾向として、格差を是正するために税金を新たに投入する政策は、あまり支持されていないことがうかがえる。具体的に、「いま以上に税金を増やして、恵まれない人への福祉を充実させるべきだ」の支持率は17%、「理由はともかく生活に困っている人がいたら、政府が面倒をみるべきだ」の支持率は18%、「失業した人に対しては、積極的に経済的な援助を行うべきだ」の支持率は15%などである。失業者支援については、むしろ「失業した人に対しては、すみやかに働いてもらうような支援を行うべきだ」への支持が半数を超えていた。

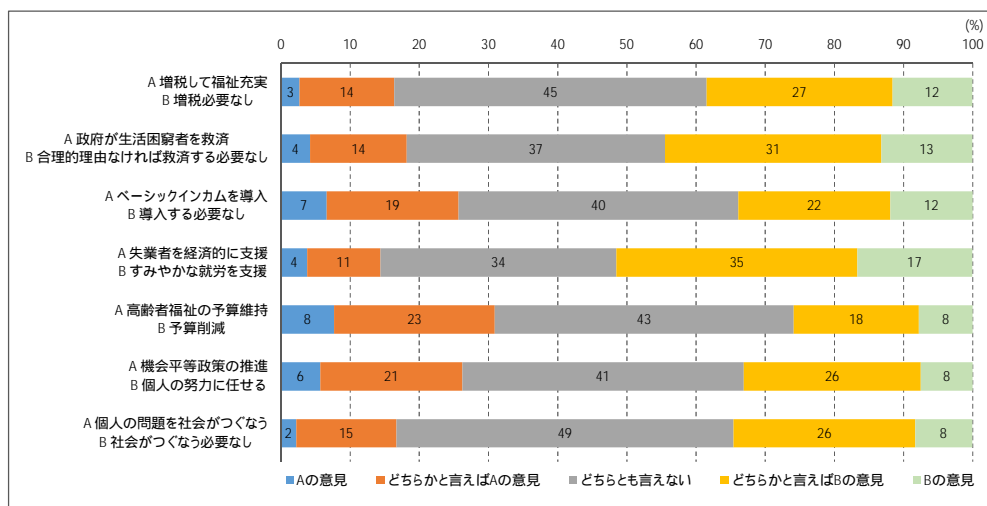


図5 政策の選好

林拓也・星敦士・山本圭三・田藤裕祐 2019「生活スタイルと社会意識に関するアンケート調査結果報告(速報)」奈良女子大学学術情報リポジトリ(<http://hdl.handle.net/10935/5217>): p.14より

(5) 社会意識のひとつとして、ジェンダーに関わる認識について質問項目を調査に含めた。自身の従事する仕事を「どちらか一方の性別に向いているとは思わない」という認識が男女とも約4割を占めるものの、男性回答者のうち54%が自身の仕事を男性向き、女性回答者のうち55%が自身の仕事を女性向きと回答している。

男女という性によって職業構成が異なる「性別職域分離」の要として位置づけられる人々の意識は「性タイピング」と呼ばれ、田藤(2018)はその規定要因を分析した。ある職業に対する性タイピングに影響する要因として、当該職業における性比だけではなく、性タイピングを行う主体としての個人の特性要因、具体的には教育水準、労働市場における地位などが予想される。分析の結果、高い教育水準は性タイピングを抑制すること、人事管理に影響を有する経営者・役員・自営が性タイピングを保持していることが見出された。

(6) 社会経済的地位、社会的ネットワーク、社会意識、ライフスタイルに関する変数の連関構造について、星(2018)は倫理的消費(エシカル消費)を題材とした検証を行った。その分析モデルは、地位集団(認知)を含む社会階層要因が社会的ネットワーク(文化資本ネットワーク、倫理的消費ネットワーク)を規定し、さらにそれと社会意識(多様性志向)が倫理的消費を規定するといった図式である。分析結果として、倫理的消費に直接影響するのは、多様性志向、社会的ネットワーク、世帯収入であり、社会における多様性を是認するほど、倫理的消費に積極的なネットワークを有するほど、ハイカルチャーな趣味をもつネットワークを有するほど、収入が高いほど、倫理的消費に積極的であることが検証された。先の(2)で挙げた地位集団の認知に着目すると、倫理的消費に対して社会的ネットワークを経由した間接的な効果を示す。具体的に、地位の高い職業へ親近感を示す人々は、倫理的消費を行う他者と結びつくことを通して、自身も倫理的消費を行う傾向にあることが明らかになった。さらに、このモデルにより男女別に分析を行うと、男性ではこのような地位集団の経由効果が検出されず、女性においてのみ有効なメカニズムであることも確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 林拓也	4. 巻 27
2. 論文標題 職業選好 / 回避と客観的地位との関連の検討 - 選好 / 回避の弁別および3モデルの検証 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良女子大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 18-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林拓也	4. 巻 7-1
2. 論文標題 Reduced K-means法によるクラスター分析の社会調査データへの応用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 データ分析の理論と応用	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 星敦士	4. 巻 168号
2. 論文標題 倫理的消費に関心をもつのはどのような人か：共分散構造分析による社会階層要因と社会ネットワーク要因の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 甲南大学紀要 文学編	6. 最初と最後の頁 85-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田摩裕祐	4. 巻 60号
2. 論文標題 職域に対する性タイピングの社会的な規定要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 林拓也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 170
3. 書名 職業間距離の計量社会学 人々の意識からみる職業の多次元構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

林拓也・星敦士・山本圭三・田摩裕祐 2019「生活スタイルと社会意識に関するアンケート調査結果報告(速報)」奈良女子大学学術情報リポジトリ
(<http://hdl.handle.net/10935/5217>)

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田摩 裕祐 (TANABIKI Yusuke)		
連携研究者	星 敦士 (HOSHI Atsushi) (90411834)	甲南大学・文学部・教授 (34506)	
連携研究者	山本 圭三 (YAMAMOTO Keizo) (20612360)	摂南大学・経営学部・准教授 (34428)	